

業種を越えて

地域を活性化する！

視点 「複業化」による 地域産業の創出

慶應義塾大学教授
米田雅子

日本経済がなかなか回復できない中で、地方経済はますます低迷している。とりわけ、地方の建設業は非常に厳しい局面を迎えている。

自然災害が多い日本において、地元の人々の生活を守る上で大きな役割を果たしている。重要な産業である建設業



profile

米田雅子 (よねだ まさこ)

山口県柳井市生まれ。慶應義塾大学理工学部教授、建設トップリーダー倶楽部代表。大学を卒業後、建設産業、地方活性化、規制改革等に関わる研究・支援活動に取り組む。内閣府や経済産業省、林野庁など多くの委員なども務めている。主な著書に、『建設業の分野進出・挑戦する50社』『建設帰農のすすめ』などがある。

が、公共事業の減少などにより、建設事業だけでは通年雇用を確保できない状況を迎えているのだ。その一方で、農林水産業や商工業も過疎化の進展や後継者不足、さらには海外との競争激化などで元気をなくしている。

確かに、地方が自立型産業を創出することは重要なことである。しかし、毎週地方の「現場」を歩いている私からすれば、それを実現することは簡単なことではない。人口が多く市場が大きな大都市では一つの業態だけでもビジネスが成立するが、人口が少なく市場収入が見合わず、年間を通して継続的な仕事を確保することが難しいのだ。

地方が自立型産業を創出するためには新しいビジネスモデルが必要である。そこで注目したいのが、企業が複数の本業を持つ「複業会社」であり、複数の業種が協力して事業を行う「複業化」である。

建設業においては、建設事業とともに農業や介護ビジネスなどに取り組む建設会社が増えている。また、農業においても、稲作のほかに民宿や観光農園も経営する農業者や農業法人が増えている。このように複数の本業に取り組む「複業会社」は地方において着

実に増加し続けているのだ。

また、複業化の流れも活発化している。例えば、岐阜県飛騨地域では、森林組合と建設業協会が共同で、林業のノウハウと建設業の機械力などを組み合わせ、新しい林業システムづくり、持続可能な森林再生に取り組んでいる。まさに「林建共働」である。

こうした複業会社や複業化こそ地域産業活性化の原動力である。とりわけ、地域産業振興の切り札として期待されているのが農商工連携だ。農商工連携とは、農林水産業をベースに、農林水産業だけでなく、商工業、流通業、建設業等が業種の枠を越えて連携し、地域に活力を与える取り組みだ。この数年、農商工連携に取り組む事例は全国的に増え続けていたが、国も「農商工等連携促進法」を制定し、本格的に事業を支援している。

農商工連携を成功させるためには、農林水産業の技術と建設業の機動力、商工業のマーケティングを生かして地域ブランドなどに取り組むとともに、業種を越えて自由に複業化できるように制度を改革することも必要である。その意味で、「地域産業をどう再構築するか」という視点からの新しい横断的な成長戦略が欠かせない。